

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本ゼニスパイプ株式会社
 コード番号 5274 URL <http://www.zenith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩見 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 玉野 博司

TEL 03-3865-2618

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 1,901 | — | △133 | — | △165 | — | △208 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 2,606 | △3.2 | 87 | — | 51 | — | 27 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | △29.76 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 3.87 | — |

(注) 22年3月期は決算期変更により変則10カ月間(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)であり、前年同四半期(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)とは対象期間が異なっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 6,110 | 2,250 | 36.8 | 321.29 |
| 22年3月期 | 7,108 | 2,505 | 35.2 | 357.65 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,250百万円 22年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,300 | — | 50 | — | 0 | — | △200 | — | △28.55 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※ 前連結会計年度は決算期の変更により、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,275,194株 22年3月期 7,275,194株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 270,612株 22年3月期 269,613株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 7,005,082株 22年3月期2Q 7,006,448株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期を変更したため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月の変則決算となっております。従いまして、前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）と当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）とは対象期間が異なっているため、本文中の記載（全般およびセグメント別の業績等）についての前年同期比較を記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加と経済対策効果を支えとして緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、このところ世界景気の減速と円高圧力の高まりによる輸出の頭打ち、政策効果の剥落による生産の抑制及び個人消費の反動減などを要因に回復の動きが停滞しつつあり、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、需要の大半を占めております公共事業が財政問題の深刻化や政策変更等を背景に縮減傾向が続いていることから、同業者間の受注競争が激しさを増しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、公共事業の中でも比較的ニーズが高いと思われる雨水排水や地震等への都市防災・ライフラインの再構築関連分野及び落石雪崩防護柵等の防災関連分野に対し積極的に提案営業を展開いたしました。また、予算の縮減に加え、事業のずれ込み傾向等の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億1百万円となりました。

収益面では、「エスホール」や「セミシールドパイプSSP」などの高付加価値製品を重点製品として収益力の向上を図り、また製造部門を主体に原価低減及び固定費節減努力を行いました。当第2四半期連結累計期間においては、製造・出荷量が低水準となったため、営業損失が1億33百万円、経常損失が1億65百万円、四半期純損失は2億8百万円となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

①コンクリート等製品事業

- ・ヒューム管および円形マンホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、ガラス繊維鉄筋コンクリート管「セミシールドパイプSSP」は比較的堅調であったものの、需要減少による受注競争激化の影響で、ヒューム管の販売価格が全体的に低下し、また、円形組立式マンホール「ユニホール」は数量が伸び悩んだため、売上高は5億19百万円となりました。
- ・振動締固めコンクリート製品につきましては、道路関連製品「アーチカルバート」が伸び、箱型組立式マンホール「エスホール」も堅調であったものの、主要な下水管路である「ボックスカルバート」が低調であったことから売上高は8億67百万円となりました。
- ・防災製品につきましては、斜面防災用の「PUC受圧板」及び落石防護柵である「RSS」「MJネット」「ループフェンス」とも伸びず、売上高は1億67百万円となりました。
- ・商品につきましては、防災商品の取扱が増加し、売上高は1億99百万円となりました。
- ・以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は17億53百万円、営業損失は50百万円となりました。

②工事事業

当第2四半期連結累計期間における工事事業は、コンクリート製品の据付工事及び防災工事ともに伸びず、売上高は1億48百万円、営業損失は21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における総資産は61億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少を主要因に8億99百万円減少し、固定資産は有形固定資産の減少59百万円等により99百万円減少しました。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における総負債は38億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少しました。流動負債は6億95百万円減少しましたが、これは短期借入金の減少5億20百万円及び仕入債務の減少88百万円を主な要因とするものです。固定負債は社債及び長期借入金の返済を主要因に48百万円減少しました。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失2億8百万円、配当金支払21百万円と有価証券評価差額金の減少25百万円等によるものです。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は7億55百万円となりました。これは売上債権の減少11億22百万円、減価償却費1億7百万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失2億2百万円、たな卸資産の増加1億19百万円、仕入債務の減少88百万円等の減少要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果減少した資金は42百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出52百万円を主な要因とするものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は6億26百万円となりました。これは短期借入金の返済5億20百万円、長期借入金の返済60百万円、社債の償還25百万円及び配当金支払21百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の通期連結業績予想及び通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・ 退職給付費用の算定方法

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。

- ・ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,340,296 | 1,253,794 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,358,162 | 2,480,492 |
| 商品及び製品 | 1,326,701 | 1,302,867 |
| 半成工事 | 73,219 | 20,929 |
| 原材料及び貯蔵品 | 250,580 | 206,914 |
| その他 | 54,973 | 44,520 |
| 貸倒引当金 | △39,771 | △46,282 |
| 流動資産合計 | 4,364,163 | 5,263,236 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 819,722 | 821,671 |
| その他(純額) | 641,375 | 699,116 |
| 有形固定資産合計 | 1,461,097 | 1,520,788 |
| 無形固定資産 | 39,245 | 45,030 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 300,425 | 321,239 |
| 貸倒引当金 | △54,883 | △41,508 |
| 投資その他の資産合計 | 245,541 | 279,731 |
| 固定資産合計 | 1,745,885 | 1,845,549 |
| 資産合計 | 6,110,048 | 7,108,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 761,800 | 849,904 |
| 短期借入金 | 1,170,000 | 1,690,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,000 | 100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 520,000 | 535,000 |
| 未払法人税等 | 11,090 | 15,343 |
| 賞与引当金 | 44,992 | 35,329 |
| その他 | 198,753 | 256,487 |
| 流動負債合計 | 2,786,636 | 3,482,065 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 390,000 | 400,000 |
| 長期借入金 | 480,000 | 520,000 |
| 退職給付引当金 | 140,905 | 141,210 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,970 | 59,950 |
| 固定負債合計 | 1,072,875 | 1,121,160 |
| 負債合計 | 3,859,511 | 4,603,225 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,956,930 | 1,956,930 |
| 資本剰余金 | 521,766 | 521,766 |
| 利益剰余金 | △154,832 | 74,662 |
| 自己株式 | △35,757 | △35,665 |
| 株主資本合計 | 2,288,107 | 2,517,695 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △37,571 | △12,134 |
| 評価・換算差額等合計 | △37,571 | △12,134 |
| 純資産合計 | 2,250,536 | 2,505,560 |
| 負債純資産合計 | 6,110,048 | 7,108,785 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|--|---|
| 売上高 | 2,606,680 | 1,901,690 |
| 売上原価 | 1,958,023 | 1,484,324 |
| 売上総利益 | 648,656 | 417,366 |
| 販売費及び一般管理費 | 561,195 | 550,911 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 87,461 | △133,545 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,903 | 3,348 |
| 受取配当金 | 954 | 1,450 |
| その他 | 7,025 | 9,209 |
| 営業外収益合計 | 11,883 | 14,007 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,787 | 35,706 |
| 持分法による投資損失 | 866 | 782 |
| その他 | 9,728 | 9,784 |
| 営業外費用合計 | 47,382 | 46,273 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 51,963 | △165,810 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,982 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 43,370 | — |
| 特別利益合計 | 43,370 | 1,982 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,302 | 15,320 |
| 投資有価証券評価損 | 4,507 | 3,590 |
| 関係会社支援損 | 15,760 | — |
| 関係会社整理損 | 14,922 | — |
| 減損損失 | 11,537 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 9,263 |
| 経営統合関連費用 | — | 10,131 |
| たな卸資産評価損 | 8,902 | — |
| 特別損失合計 | 61,932 | 38,305 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 33,400 | △202,134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,524 | 6,344 |
| 法人税等合計 | 6,524 | 6,344 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △208,478 |
| 少数株主損失(△) | △267 | — |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 27,143 | △208,478 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|--|---|
| 売上高 | 1,431,661 | 996,700 |
| 売上原価 | 1,056,423 | 776,339 |
| 売上総利益 | 375,237 | 220,360 |
| 販売費及び一般管理費 | 278,352 | 277,004 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 96,885 | △56,643 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,728 | 1,656 |
| 受取配当金 | 4 | 46 |
| その他 | 2,122 | 5,841 |
| 営業外収益合計 | 3,855 | 7,544 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,761 | 17,791 |
| 持分法による投資損失 | 567 | 382 |
| その他 | 2,253 | 6,109 |
| 営業外費用合計 | 20,582 | 24,283 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 80,157 | △73,383 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,701 |
| 貸倒引当戻入額 | — | 721 |
| 特別利益合計 | — | 2,422 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,302 | 15,320 |
| 投資有価証券評価損 | 4,507 | 238 |
| 経営統合関連費用 | — | 10,131 |
| 関係会社整理損 | 14,922 | — |
| 減損損失 | 11,537 | — |
| たな卸資産評価損 | 8,902 | — |
| 特別損失合計 | 46,172 | 25,689 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 33,985 | △96,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,262 | 3,172 |
| 法人税等合計 | 3,262 | 3,172 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △99,823 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 30,723 | △99,823 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 33,400 | △202,134 |
| 減価償却費 | 147,152 | 107,712 |
| 減損損失 | 11,537 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | 866 | 782 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 4,507 | 3,590 |
| 固定資産除却損 | 6,302 | 15,320 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,841 | 6,863 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △875 | △305 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △61,800 | 2,020 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,858 | △4,798 |
| 支払利息 | 36,787 | 35,706 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △1,982 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 566,791 | 1,122,330 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △40,179 | △119,791 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △327,188 | △88,104 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △6,093 | △36,384 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 72,031 | △15,508 |
| その他 | 34,380 | △34,744 |
| 小計 | 475,604 | 790,572 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,858 | 4,798 |
| 利息の支払額 | △37,520 | △34,706 |
| 法人税等の還付額 | — | 4,983 |
| 法人税等の支払額 | △19,765 | △10,423 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 423,176 | 755,224 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 20,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △90,139 | △52,640 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 6,881 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,195 | △650 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △51,460 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 800 | — |
| 貸付けによる支出 | △800 | △800 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,695 | 1,332 |
| その他 | 1,451 | 3,262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △122,648 | △42,614 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|----------------------|--|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △210,000 | △520,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,000 | △60,000 |
| 社債の償還による支出 | △25,000 | △25,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △98 | △91 |
| 自己株式の売却による収入 | 83 | — |
| 配当金の支払額 | — | △21,016 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △185,014 | △626,108 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 115,513 | 86,501 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,272,683 | 1,253,794 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,388,196 | 1,340,296 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。